

中小企業動向 トピックス

最近の賃金動向

～「上昇」期待の背景にある物価、雇用需給、利益の情勢～

GDP 成長率は 2014 年 4 - 6 月期以降、2 期連続のマイナスとなりました。構成比の約 6 割を占める個人消費は増加したもののわずかな伸びにとどまっています。消費マインドの改善には賃金の動向が重要なポイントとなりますが、2014 年 4 月の消費税率引き上げ後はどのようにになっているのか、物価や雇用などの状況を含めてみていきます。

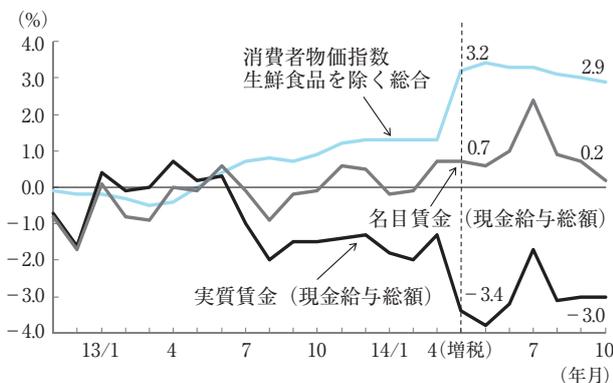
賃金の伸び率を上回る物価上昇

厚生労働省「毎月勤労統計」により賃金の動きをみると、賞与や超過労働手当を含む現金給与総額（名目ベース）は、2014 年 10 月、前年同月比で 0.2% 増加となりました。増加率がプラスとなるのは 3 月以降、8 カ月連続になります（図表 - 1）。

一方、物価についてみると、日本銀行による量的・質的金融緩和などを背景に、2013 年 6 月より消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比でプラスとなり、消費税率が引き上げられた 2014 年 4 月以降は 3% 程度の上昇が続いています。このため、物価変動を勘案した実質賃金は前年同月比で 16 カ月連続のマイナスとなり、10 月は -3.0% の低下となっています。家計における実感としては、賃金は額面では増えているものの、実際の負担は増しているような状況です。

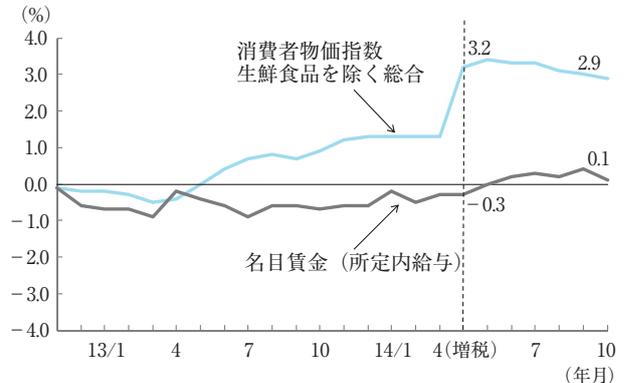
また、基本給部分にあたる所定内給与についてみると、ベースアップなどにより上昇基調にありますが、10 月は前年同月比 0.1% と、物価の上昇幅と比べると緩やかなものとなっています（図表 - 2）。

図表 - 1 現金給与総額の推移
(事業所規模 5 人以上、前年同月比)



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

図表 - 2 所定内給与の推移
(事業所規模 5 人以上、前年同月比)



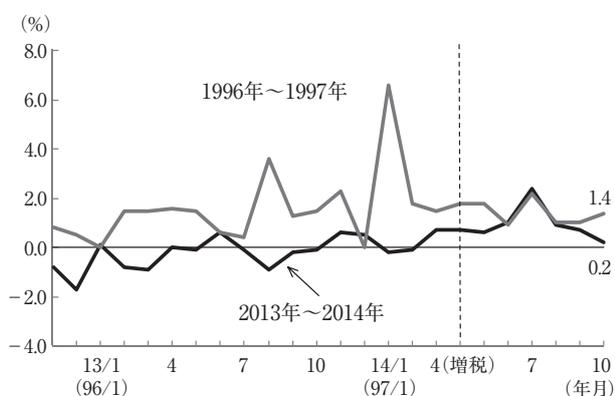
資料：図表 - 1 に同じ

上昇のペースは 1997 年を下回る

最近の実質賃金の低下の背景の一つには、消費税率の引き上げがありますが、前回 1997 年の増税時はどのような状況だったのでしょうか。現金給与総額（名目ベース）の伸び率でみると、2013～2014 年は 1996～1997 年当時と比べると概ね低い伸び率で推移していますが、増税後の夏のボーナス時期には同程度の伸び率となっています（図表－3）。企業の業績改善が賞与の増額として反映されたものとみられますが、その後はまた両者の差が開いてきています。

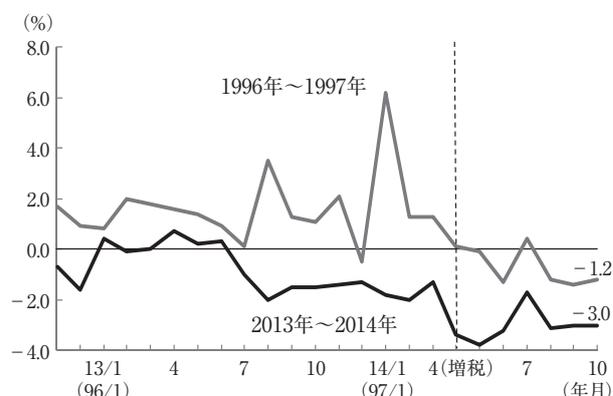
ここで実質ベースでみると、両者の水準の差はより明確になります（図表－4）。今回は、引き上げの前から、円安による輸入物価の上昇などを背景に実質賃金はマイナスが続いていました。そこへ増税による物価上昇が加わったことで、実質賃金をさらに押し下げたかたちとなっていることがわかります。

図表－3 現金給与総額（名目ベース）の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表－4 現金給与総額（実質ベース）の推移



資料：図表－3に同じ

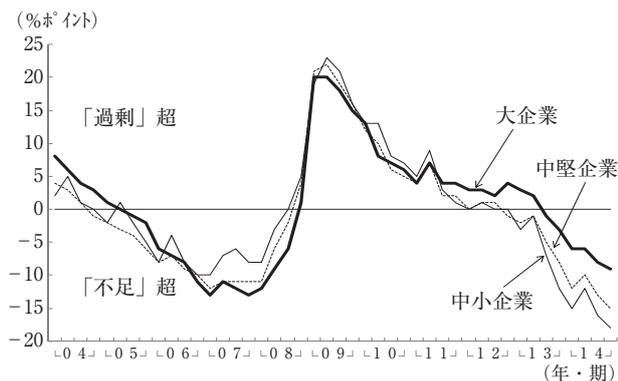
労働需給は改善

賃金動向をみる材料として、ここでは労働需給の状況を確認します。

日本銀行「短観」から雇用人員の過不足感を企業規模別にみると、この数年、全体的に不足感が高まっています（図表－5）。特に中堅企業、中小企業において、その傾向はより強くなっています。

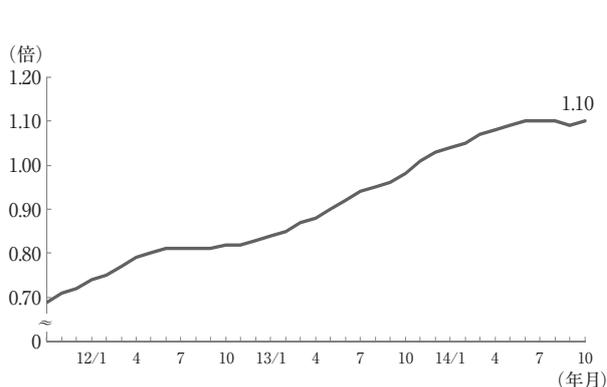
こうした状況を反映し、有効求人倍率（季節調整値）は2013年11月から1倍を超え、10月は1.10倍と、22年ぶりの高水準を維持しています（図表－6）。完全失業率も10月3.5%と一年前の4.0%から大きく改善しています。

図表－5 雇用人員判断DI（全産業）の推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表－6 有効求人倍率（季節調整値）

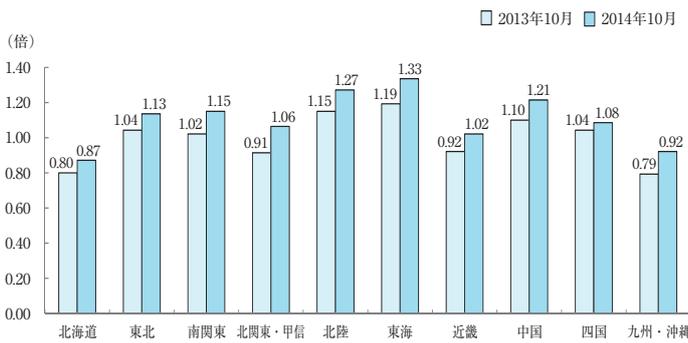


資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

有効求人倍率を地域別にみるとどうでしょうか。水準に差はありますが、前年同月と比べてすべての地域で上昇しており、全国的に労働需給は改善してきていることがわかります（図表－7）。

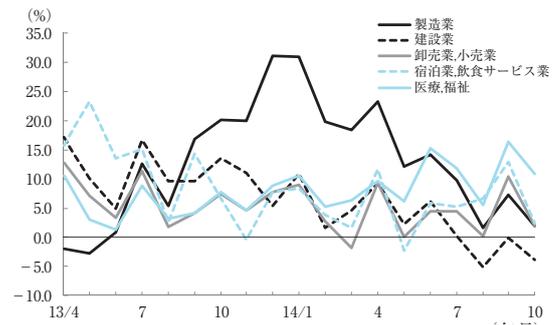
また、主要業種別に新規求人数をみると、増税前の駆け込み需要で2013年12月をピークに急上昇していた製造業が落ち着きをみせる一方、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などの非製造業が求人を増やしています（図表－8）。

図表－7 地域別にみた有効求人倍率（季節調整値）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表－8 主要業種別にみた新規求人数（新規学卒者を除く、前年同月比）

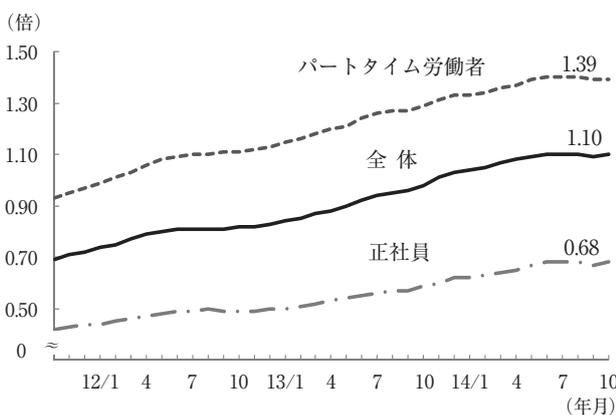


資料：図表－7に同じ

雇用形態別についても確認すると、有効求人倍率は正社員、パートタイム労働者ともに上昇してきています（図表－9）。もっとも足元で正社員が0.68倍、パートタイム労働者が1.39倍と大きな開きがあり、パートタイム労働者が牽引していることがわかります。

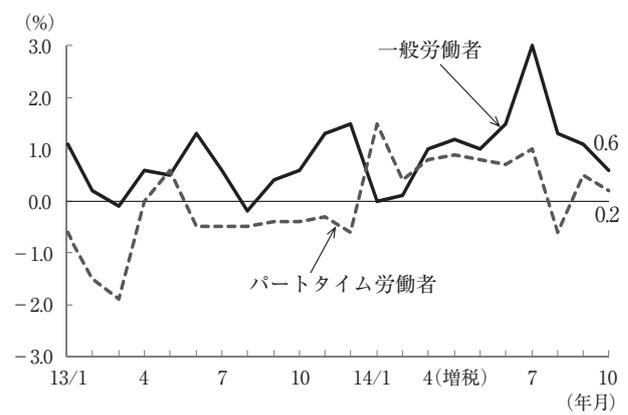
こうした需給の改善は、賃金の押し上げにはたらくと考えられますが、パートタイム労働者は賃金水準、伸びともに低く、賞与などの増加額も限定的です（図表－10）。近年の非正規雇用者の割合の上昇や、図表－9でもみたような、正社員と比べ強い需要は、雇用者全体の賃金の上昇を抑えることとなります。

図表－9 雇用形態別有効求人倍率（季節調整値）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表－10 雇用形態別現金給与総額（名目ベース）（事業所規模5人以上、前年同月比）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

利益は増加、内部留保は増える

最後に、賃金の原資となる企業収益についてみていきます。財務省「法人企業統計年報」によると、全産業（金融業、保険業は除く）の2013年度経常利益は59兆6,381億円と、1960年の調査開始以来最高額となりました。増加率は製造業で38.1%、非製造業で15.9%です。しかし付加価値の構成をみると、人件費の割合は、最近5年間では2011年度に一度上昇したものの再び減少し、2013年度は最も低くなっています（図表-11）。

一方、剰余金の利益処分の推移について資本金規模別でみると、内部留保の構成比は、このところすべての規模で上昇しています（図表-12）。特に資本金5千万円未満の企業において、その割合が急速に高まっています。利益が増加する一方で、その使い方は慎重なスタンスにあることがうかがえます。経営環境の変化への備えとして、現預金を積み立てておくことは重要ですが、将来的に利益を確保し、成長していくためには、生産性の向上という観点が必要であり、そのための人材や設備への投資は欠かせません。利益が増えた今、それをどのように配分し、経営資源を強化していくのか、注目されます。その結果としての、物価動向も考慮した相応の賃金上昇が、最近の情勢において期待される場所であり、消費マインドの改善にも資するものとなりそうです。（川野 優美子）

図表-11 付加価値の構成

（単位：億円、%）

区分	2009（平成21）		2010（平成22）		2011（平成23）		2012（平成24）		2013（平成25）	
	金額	構成比								
付加価値	2,633,478	100.0	2,719,175	100.0	2,751,343	100.0	2,723,402	100.0	2,763,090	100.0
人件費	1,967,085	74.7	1,948,388	71.6	1,999,003	72.6	1,968,987	72.3	1,920,348	69.5
支払利息等	105,058	4.0	88,831	3.3	92,323	3.4	77,148	2.8	93,693	3.4
動産・不動産賃借料	295,146	11.2	287,126	10.6	271,394	9.9	264,651	9.7	266,861	9.7
租税公課	95,897	3.6	92,846	3.4	91,293	3.3	89,523	3.3	89,429	3.2
営業純益	170,292	6.5	301,984	11.1	297,331	10.8	323,093	11.9	392,760	14.2
付加価値率	19.3		19.6		19.9		19.8		19.6	
労働生産性（万円）	641		671		668		666		690	

資料：財務省「法人企業統計年報」（金融業、保険業は含まず）

図表-12 資本金規模別に見た剰余金の利益処分の推移

（単位：億円、%）

資本金規模	年度	当期純利益	配当金		内部留保	
			金額	構成比	金額	構成比
5千万円未満	2010	13,881	10,817	77.9	3,063	22.1
	2011	25,879	8,492	32.8	17,387	67.2
	2012	42,246	10,311	24.4	31,935	75.6
	2013	60,482	11,602	19.2	48,880	80.8
5千万円以上 1億円未満	2010	15,571	5,644	36.2	9,928	63.8
	2011	19,750	9,596	48.6	10,154	51.4
	2012	24,302	6,127	25.2	18,176	74.8
	2013	27,722	6,819	24.6	20,903	75.4
1億円以上	2010	157,412	87,113	55.3	70,299	44.7
	2011	145,760	100,916	69.2	44,844	30.8
	2012	171,794	123,136	71.7	48,658	28.3
	2013	287,675	125,581	43.7	162,095	56.3

資料：財務省「法人企業統計年報」（金融業、保険業は含まず）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～